

東京電力福島第一原発事故から14年 3・11長岡集会アピール

2011年3月11日の東京電力福島第一原発の過酷事故から、今日で14年になりました。ふるさとを、暮らしを、生業を奪われ、今なお数万の人々が避難を余儀なくされています。廃炉作業は困難を極め、880トンのあるとされる核燃料デブリの内、昨年初めて0.7グラムの試験的な取り出しが行われたのみです。漁業者との約束を反故にしてALPS処理汚染水の海洋放出を強行してから1年半。設備の腐食が相次いで見つかるなど大事故につながりかねない状況にあります。

政府は、福島原発事故がなかったかのように、2月18日「原発を最大限活用する」エネルギー基本計画を決定しました。老朽原発を使い続け、新增設を進める方針です。福島原発事故以降、政府自身が掲げてきた「可能な限り原発依存度を低減する」の文言を投げ捨て、原発回帰にさらに大きく舵を切ったことに、強く抗議し撤回を求めます。

政府は「国が前面に立つ」とし、柏崎刈羽原発の再稼働に向け前のめりで取り組んでいます。しかし、柏崎刈羽原発でひとたび過酷事故が起きれば、30km圏内の長岡市はもちろん広範な地域の住民のいのちが脅かされ、暮らしが立ち行かなくなることは明らかです。去年の能登半島地震の状況下や今年のような大雪の時に原発事故が起きたら、逃げることさえできないのではないかと多くの人が不安に思っています。柏崎刈羽原発近くのいくつかの活断層の存在や、長岡平野西縁断層帯について専門家が「いつ地震が起きてもおかしくない」と指摘していることも気がかりです。

そのような中、新潟県民は「原発再稼働の是非は、県民投票で決めてほしい」と昨年の秋から2か月間、「県民投票条例制定を求める直接請求署名」に県内全市区町村で取り組み、15万人を超える賛同署名が寄せられました。

花角英世知事と県議会議員のみなさんに訴えます。県民投票を求める県民の強い願いを真摯に受け止め、県民投票条例を制定して県民投票を実現してください。

磯田達伸長岡市長に求めます。原発から市民のいのちと暮らしを守るためにあらゆる手立てを尽くしてください。「市民の不安が解消されない限り、柏崎刈羽原発の再稼働をすべきではない」という公約を今後も貫かれることを期待しています。

私たちは今、「福島を忘れない！柏崎刈羽原発再稼働ストップ！県民投票を実現させよう！」という熱い思いを胸にここに集っています。

市民のみなさんに心から呼びかけます。

柏崎刈羽原発再稼働の是非について、県民投票条例案が採択され県民投票が実現するよう、声をあげ、願いを届けていきましょう！ 気候危機打開のため再生可能エネルギー100%社会をめざしましょう！ 未来を生きる子どもたちに、原発のない安全・安心な社会を手渡すため、ともに力を合わせましょう！

2025年3月11日

東京電力福島第一原発事故から14年 3・11長岡集会